

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,778,346	7,427,762	12,567,648
経常利益(千円)	376,278	724,976	1,055,101
四半期(当期)純利益(千円)	220,576	442,221	729,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,475	438,754	559,257
純資産額(千円)	18,144,414	18,706,928	18,495,803
総資産額(千円)	20,998,508	22,224,296	21,583,634
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.61	25.28	41.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.3	84.0	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,658	663,312	149,866
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,998	1,107,065	254,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,215	228,080	174,426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,812,345	7,818,871	9,831,932

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	11.00	12.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題と米国景気の減速から、堅調であったアジア経済も下振れが懸念される不安定な状況です。わが国経済は、円高や電力供給不安・原材料価格の高騰等が収まる気配を見せず、先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、自動車生産の回復による関連業種への波及効果もあって、設備投資は増加基調となりました。

このような情勢の中で当社グループは、取出口ポット売上は4,494,990千円（前年同四半期比8.3%増）になり、前期に受注していた特注機売上においては1,871,368千円（前年同四半期比184.7%増）となっております。現在では取出口ポットの受注は前年同四半期並ですが、特注機の受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は7,427,762千円（前年同四半期比28.5%増）となりました。利益面では、営業利益は720,650千円（前年同四半期比86.3%増）、経常利益は724,976千円（前年同四半期比92.7%増）、四半期純利益は442,221千円（前年同四半期比100.5%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が増加したため、売上高は6,843,361千円（前年同四半期比21.0%増）となり、営業利益は515,090千円（前年同四半期比66.9%増）となりました。

（米国）

売上高は917,576千円（前年同四半期比28.6%増）となり、営業利益は107,614千円（前年同四半期比147.3%増）となりました。

（アジア）

タイの子会社が好調だったため、売上高は1,354,559千円（前年同四半期比56.5%増）となり、営業利益は126,097千円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

（欧州）

英国子会社の売上が増加したため、売上高は115,505千円（前年同四半期比60.3%増）となりましたが、費用の増加が大きかったため営業損失は3,133千円（前年同四半期は営業損失13,580千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ328,170千円減少し17,321,080千円となりました。これは売上増加により受取手形及び売掛金が1,218,632千円、原材料及び貯蔵品が293,655千円増加しましたが、土地購入などにより現金及び預金が2,006,260千円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ968,832千円増加し4,903,216千円となりました。これは本社で土地の購入を行ったことにより土地が1,108,090千円増加したことなどによります。その結果資産合計は640,662千円増加の22,224,296千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ424,959千円増加し3,390,396千円となりました。支払手形及び買掛金が210,562千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は429,537千円増加して3,517,368千円となりました。

純資産は、前期決算の剰余金の配当及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が214,844千円増加したことなどから211,124千円増加の18,706,928千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが663,312千円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1,107,065千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが228,080千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が14,601千円となったことにより、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,993,474千円減少し7,818,871千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額1,207,817千円、たな卸資産の増加額560,092千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは663,312千円の支出超過（前年同四半期は163,658千円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,106,232千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,107,065千円の支出超過（前年同四半期は92,998千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは228,080千円の支出超過（前年同四半期は89,215千円の支出超過）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,818,871千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は235,528千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、当社の土地の購入は、平成23年9月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 真由美	京都市西京区	2,259	12.68
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	579	3.25
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト ロンドン クライア ント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー21階)	408	2.29
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385166 (常任代理人 株式会社 みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	385	2.16
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリストンスクエアオフィ スタワーZ棟)	352	1.98
計	-	10,880	61.06

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

- 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市下京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は108千株を、小谷 高代は108千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 908千株
株券等保有割合 5.10%

4. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成23年1月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で896千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数 株式 170千株
株券等保有割合 0.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数 株式 704千株
株券等保有割合 3.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数 株式 20千株
株券等保有割合 0.12%

合計保有株券等の数 株式 896千株
合計株券等保有割合 5.03%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,338,600	173,374	-
単元未満株式	普通株式 151,833	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	328,600	-	328,600	1.84
計	-	328,600	-	328,600	1.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653,652	7,647,391
受取手形及び売掛金	4,288,949	5,507,582
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	630,010	775,174
仕掛品	630,728	750,810
原材料及び貯蔵品	1,483,591	1,777,246
繰延税金資産	339,504	350,332
その他	340,574	231,811
貸倒引当金	17,760	19,269
流動資産合計	17,649,250	17,321,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046,615	1,013,009
土地	2,044,977	3,153,068
その他(純額)	236,536	178,418
有形固定資産合計	3,328,129	4,344,496
無形固定資産		
無形固定資産	91,450	87,077
投資その他の資産		
投資有価証券	250,994	210,813
繰延税金資産	19,525	21,068
その他	282,446	278,305
貸倒引当金	38,162	38,546
投資その他の資産合計	514,803	471,641
固定資産合計	3,934,383	4,903,216
資産合計	21,583,634	22,224,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,405	2,128,968
未払金	371,087	408,741
未払法人税等	154,462	236,395
賞与引当金	179,000	186,000
役員賞与引当金	13,680	10,200
製品保証引当金	104,517	116,408
その他	224,282	303,682
流動負債合計	2,965,436	3,390,396
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	55,613	60,191
固定負債合計	122,393	126,971
負債合計	3,087,830	3,517,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,249,493	15,464,337
自己株式	347,208	347,462
株主資本合計	18,911,854	19,126,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,056	26,663
為替換算調整勘定	503,005	491,579
その他の包括利益累計額合計	451,949	464,915
少数株主持分	35,898	45,398
純資産合計	18,495,803	18,706,928
負債純資産合計	21,583,634	22,224,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,778,346	7,427,762
売上原価	3,564,698	4,700,808
売上総利益	2,213,648	2,726,953
販売費及び一般管理費	1,826,868	2,006,302
営業利益	386,779	720,650
営業外収益		
受取利息	20,435	12,163
受取配当金	2,113	2,442
仕入割引	4,069	5,546
その他	18,297	14,101
営業外収益合計	44,915	34,253
営業外費用		
為替差損	53,659	26,856
その他	1,758	3,070
営業外費用合計	55,417	29,927
経常利益	376,278	724,976
特別利益		
固定資産売却益	-	1,008
投資有価証券売却益	746	-
特別利益合計	746	1,008
特別損失		
固定資産除売却損	250	315
投資有価証券評価損	-	588
特別損失合計	250	903
税金等調整前四半期純利益	376,773	725,081
法人税等	153,678	272,221
少数株主損益調整前四半期純利益	223,095	452,859
少数株主利益	2,518	10,638
四半期純利益	220,576	442,221

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,095	452,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,552	24,392
為替換算調整勘定	69,067	10,287
その他の包括利益合計	105,619	14,105
四半期包括利益	117,475	438,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,599	429,254
少数株主に係る四半期包括利益	1,876	9,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,773	725,081
減価償却費	128,923	94,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,032	1,730
賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	7,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	898	3,480
受取利息及び受取配当金	22,548	14,605
投資有価証券売却益	746	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	588
売上債権の増減額(は増加)	701,454	1,207,817
たな卸資産の増減額(は増加)	413,501	560,092
仕入債務の増減額(は減少)	321,750	201,301
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,553	119,310
その他	171,064	138,250
小計	396,244	498,375
利息及び配当金の受取額	21,449	14,710
法人税等の支払額	13,020	179,647
法人税等の還付額	224,156	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,658	663,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,982	1,106,232
有形固定資産の売却による収入	-	1,029
無形固定資産の取得による支出	2,151	936
投資有価証券の取得による支出	818	1,061
投資有価証券の売却による収入	824	-
長期貸付金の回収による収入	130	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,998	1,107,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	866	253
配当金の支払額	88,349	227,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,215	228,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,181	14,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,054	2,013,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,197,400	9,831,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,812,345	7,818,871

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 248,733千円	荷造運搬費 274,858千円
製品保証引当金繰入額 69,875千円	製品保証引当金繰入額 67,267千円
給料手当・賞与 465,529千円	給料手当・賞与 484,719千円
賞与引当金繰入額 84,120千円	賞与引当金繰入額 81,762千円
研究開発費 246,056千円	研究開発費 235,528千円
減価償却費 57,119千円	減価償却費 28,683千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,033,895千円	現金及び預金勘定 7,647,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,550千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,520千円
取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券) 900,000千円	取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金(有価証券) 300,000千円
現金及び現金同等物 9,812,345千円	現金及び現金同等物 7,818,871千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	87,453	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,278,438	712,149	719,574	68,184	5,778,346	-	5,778,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375,230	1,101	145,968	3,850	1,526,150	1,526,150	-
計	5,653,669	713,250	865,543	72,034	7,304,497	1,526,150	5,778,346
セグメント利益又は損失()	308,676	43,512	85,429	13,580	424,038	37,258	386,779

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 37,258千円には、セグメント間取引消去12,074千円、棚卸資産の調整額 49,333千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,159,190	907,452	1,250,616	110,502	7,427,762	-	7,427,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,170	10,124	103,942	5,002	1,803,240	1,803,240	-
計	6,843,361	917,576	1,354,559	115,505	9,231,002	1,803,240	7,427,762
セグメント利益又は損失()	515,090	107,614	126,097	3,133	745,668	25,017	720,650

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 25,017千円には、セグメント間取引消去3,839千円、棚卸資産の調整額 28,856千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の日本セグメントの資産の金額が2,803,325千円増加しておりますが、その主な理由は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加1,631,434千円、工場用地取得による土地の増加1,108,401千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	25円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,576	442,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,576	442,221
普通株式の期中平均株式数(株)	17,490,917	17,490,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,903千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。